



山下 正寿

#### 4 機密文書―マグロ検査の中止

第五福竜丸のときはマグロの表面だけが放射能に侵されていたが、4月には内臓とエラ、8月になると肉や骨からも放射能が検知されるようになった。時間がたつにつれ、食物連鎖の影響が深刻に現れてきたのだ。汚染マグロの実態は、政府調査船「俊コツ丸」の調査でも証明された。つまり、核実験の4、5カ月後、半減期の短いものは消え、半減期の長い放射性物質が魚類の体内に残ったということである。実際、国立衛生研究所は8月、「ストロンチウム、セシウムが放射能の主力となり、危険が増大している」と述べていた。太平洋での核実験が回を重ねるごとに、半減期の長い放射性物質は海に蓄積されていった。

こうした状況の中で、原子力発電の導入のための日米協力体制の下に、「放射性物質の影響と利用に関する日米会議」が1954年11月15日〜19日に開催された（この間の日米関係の背景については、高橋博子著『封印されたヒロシマ・ナガサキ』より引用）。

第1日目の共同発表でワルター・クラウスは、「ある基準に従って操作される検出器によって、魚から10cm離れたところからガンマ計数管で毎分500カウント以下の放射能がある場合は、食料として充分安全である」という声明を出した。

これによって、日本政府は1954年12月31日をもってマグロの調査と廃棄処分をとりやめたのである。その表面の理由として、放射能が多いのは内臓であり、食用の肉質の部分は安全だとし、放射能の中心が亜鉛で毒性が低いことをあげた。

1955年1月5日、マグロ調査協会（Tuna Research Foundation）東京支部のウィリアム・ノヴィル（William C. Neville）は米原子力委員会生物医学部のウィリス・R・ボス宛てに次のような書簡を送った。

「親愛なるボブ 12月17日付の手紙と同封書類をありがとうございます。放射線に関する最初の国際会議（「放射性物質の影響と利用に関する日米会議」11月15日〜19日開催）は明らかに政府（厚生省）に、漁獲マグロの放射線の被ばく検査を中止するよう影響を与えました。12月28日、内閣は厚生省のマグロ検査中止の勧告を承認しました。マ

グロ検査中止は1955年1月1日に行われます。このことを実現するために寄与したあなたとあなたのお仲間にお祝いの言葉をお贈りします。」

「放射性物質の影響と利用に関する日米会議」で、ボス博士は水産生物の汚染と米国における研究成果について報告したが、同書簡には、ボス博士たち原子力委員会の科学者がマグロ検査中止を「実現するために寄与した」と、科学者たちの報告が厚生省のマグロ調査打ち切りに積極的な役割を果たしたことに對する祝いの言葉が述べられていた。したがってマグロ調査の打ち切りは、日本政府独自の判断ではなく、米原子力委員会の見解を反映した会議の影響



政府調査船「俊コツ丸」調査（1954年5〜6月）

を受けたことは明らかである。調査の打ち切りによって、日本人科学者の間で批判が強かったにもかかわらず、被ばくしたマグロは再び市場に出回った。1954年を通じて日本人の間で広がった「マグロ・パニック」は収拾したが、その代わり、被ばくマグロが消費されることによって再び潜在的被ばく者が生み

出されていったのである。

被災船検査中止で安心したマグロ漁船員は、核実験期間中であつても、ビキニ・エニウエトク環礁近くの危険区域に進入して操業しはじめた。むしろ、汚染マグロは日本の港に水揚げされたが、船体・魚類の放射能検査はもうない。ガイガーカウンターを向けられることのなくなった汚染マグロは、市場に出ることになった。もっと深刻なのは、海水風呂に入り、雨水をつかい、マグロの内臓を食べるマグロ漁船員たちである。厚生省（当時）がとった検査中止措置がいかに政治的責任を問われるものであつたかは、漁船員の体を通して少しずつ証明されていくことになった。

1954年12月に入って吉田内閣が倒れ、鳩山内閣となり、「事件処理」が加速され、約1カ月で政治決着した。被ばくマグロ検査中止は、そのためのステップであつた。

12月4日付の下田条約局長の記録にも、「米側としては自由諸国全体の安全のために行っているテストのためには不幸にして万一将来再び類似のケースが発生した場合、今回の補償支払いが法的先例となつては堪らないから、この点は是非に文中に明記し置くことが必要である」と記している。つまりアメリカ側は、第五福竜丸以外の被災は今後補償の対象としない立場を強調しており、必然的にその他の被災船を認めようとしない政府の姿勢をつくりだすことになった。

（太平洋核被災支援センター・ビキニ核被災検証会事務局）  
<http://bikini-kakuhisai.jef55.com>